

日本経済

Point of View～エコノミストの見方～

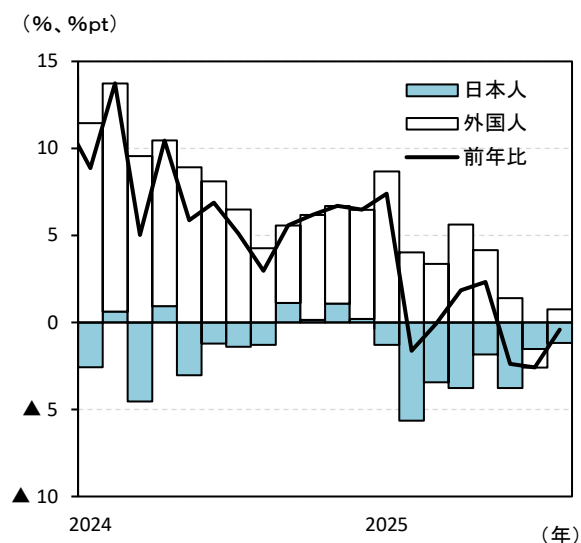
オーバーツーリズムはインバウンドだけの問題か～分散しない日本人宿泊客～

主任研究員 飯田 馨 Tel:026-224-0508 Mail:kaoru.iida@neri.or.jp

1. 減少が続く日本人宿泊者数

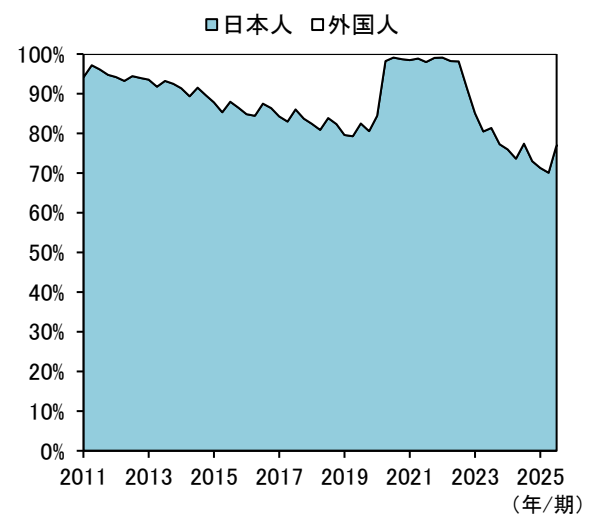
■ 25 年に入り、日本人の宿泊者数の減少が目立っている(図表1)。長引く物価高を背景に実質賃金のマイナスが続く中、消費マインドの低迷が続いている一方、インバウンド客の急増や人件費の増加等により宿泊料が高騰していることも、一段と宿泊需要を押し下げている可能性があるだろう。実際、国内延べ宿泊者数に占める日本人および外国人の比率の推移を示した図表2をみると、外国人宿泊者数の比率が一貫して上昇してきている。一見すると、外国人宿泊者の増加に合わせて、日本人宿泊者が押し出されるような構図に見えるが、最近の宿泊者の動向を少しだけ掘り下げると、原因はそれだけではない可能性もみえてきた。

(図表 1) 国内延べ宿泊者数前年比



(資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」

(図表 2) 延べ宿泊者数の日本人・外国人比率



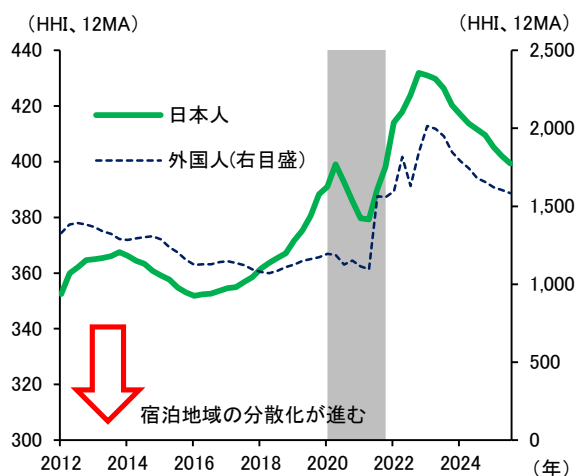
(資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」

2. 日本人、外国人とも宿泊地域が集中化

■ 従来から、インバウンド客は、国際空港に近い首都圏や関西圏のほか、いわゆる定番観光地に宿泊する傾向から、宿泊地の偏在が課題となってきた。一方で、筆者は、日本人宿泊者がそうした増加するインバウンド客を避けて今まで泊まらなかったような地域に宿泊先を振り向けていけば、インバウンド客の増加による二次的な効果として地域の活性化につながることを期待した。もっとも、局所的にはそうした現象もあるだろうが、マクロ的にみるとそうならない実情も浮かび上がる。

図表3で、国内延べ宿泊者数の都道府県別シェアを基に算出した宿泊地の集中度を示す指標(ハーフィン

(図表 3) 延べ宿泊者数のハーフィンダー指数



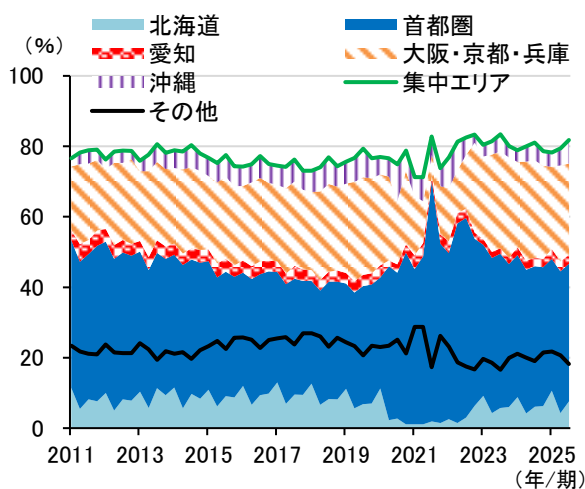
(資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」

(注)HHIはハーフィンダー・ハーシュマン指数の略。シャドーはコロナ禍の2020～21年を表す

ダール・ハーシュマン指数¹⁾をみると、22～23 年のアフターコロナで一時的に特定の地域に宿泊者が集中し、足もとにかけて徐々に指数が低下してきている。もっとも、コロナ禍前と水準を比較すると、日本人および外国人ともむしろ切り上がっており、宿泊地の分散どころかむしろ集中化が進んでいるのである。

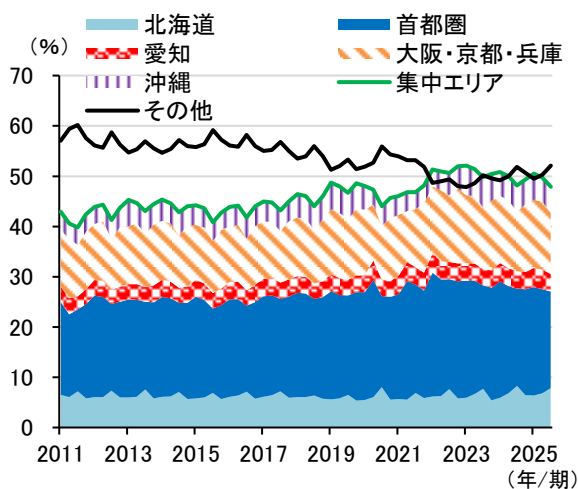
- 例えば、以下は、コロナ禍前に外国人の延べ宿泊者数が多い地域(北海道、首都圏<1都3県>、愛知県、大阪府、京都府、兵庫県、沖縄県)を集中エリアと定義し、その他の地域と宿泊者数シェアを比較したものである。外国人延べ宿泊者のシェアの推移を示した図表4をみると、集中エリアが全体の8割を占めており、コロナ禍前後で大きな変化はみられない。他方、図表5で日本人延べ宿泊者数の集中エリアにおけるシェアをみると、コロナ禍前は概して4割程度だったが、足もとでは5割を超えてきている(25 年は関西万博の影響も考えられる)。ちなみに、延べ宿泊者数を 19 年と 24 年で比較すると、外国人(19 年比+49 百万人泊)および日本人(19 年比+14 百万人泊)とも増加している。

(図表 4) 外国人延べ宿泊者数・地域シェア



(資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」

(図表 5) 日本人延べ宿泊者数・地域シェア



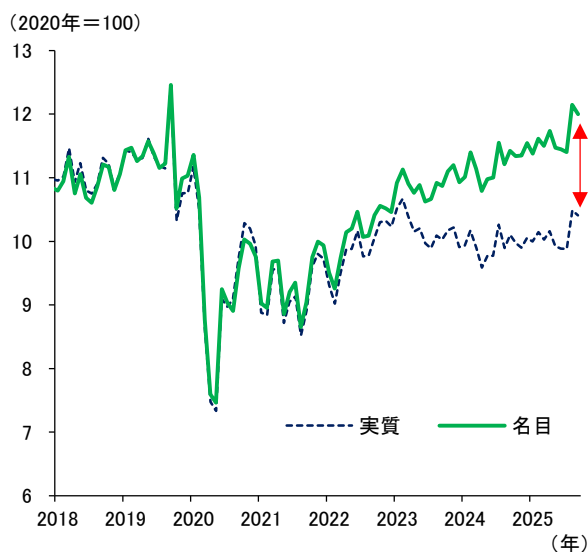
(資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」

3. 際立つテーマパーク需要の底堅さ

- 日本人の宿泊地域の集中化の背景には、テーマパーク需要の強さも考えられる。そもそも実質賃金がマイナス圏で推移し、エンゲル係数も上昇傾向にある中、平均的な家計において旅行回数や予算規模が増えることは考えにくい。実際、図表6で、家計調査の加工統計である総務省の消費動向指数における教養娯楽向けの支出は、名目では増加しているものの、物価の影響を除いた実質でみるとコロナ禍前の水準を下回っている。

こうした下で、図表7では、経済産業省の第3次産業活動指数における「公園・遊園地・テーマパーク」と観光地に多く所在する「旅館」の指数を比較すると、コロナ禍以降に両者の乖離が目立っている。特に、コロナ禍以降の値上げ局面でも、新アトラクションの開業など投資

(図表 6) 教養娯楽への支出額(名目・実質)

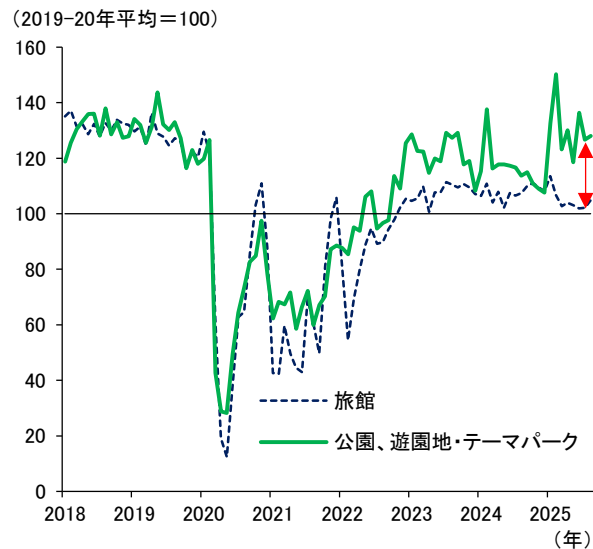


(資料)総務省「消費動向指数」

¹ 指数の値が小さいほど宿泊地域の分散が進んでいることを示す一方、指数の値が 10,000 に近づくほど寡占化していることを示す

を続けてきたテーマパーク等の回復振りが際立つ。他方で、この間の旅館の弱さを踏まえると、旅行予算が実質的に縮小する中で、底堅い人気を維持するテーマパークを主目的地とした旅行が優先されている可能性があるだろう。また、この間の賃上げの恩恵を受けない年金受給者など高齢世帯を中心に、近年のインフレの影響等で旅行を抑制している可能性があり、そうした点もテーマパークと旅館の指数の乖離として考えられよう²。

(図表 7) 第3次産業活動指数
(公園、遊園地・テーマパークと旅館)



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」

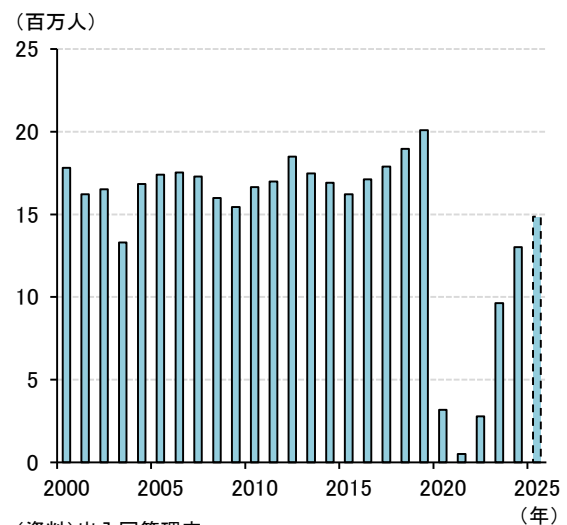
4. 地方分散は容易ではない

■ 以上を踏まえると、日本人および外国人とも、様々な背景によって結果的に宿泊地の集中化が進んでいることが窺える。この点、外国人旅行客の急増という文脈の下で、オーバーツーリズム対策として外国人旅行客の地方分散を提言する声もあるが、(もちろん実現できれば理想ではあるが)それは容易ではないこともまた現実である。すなわち、ホームカントリーである日本人ですら国内における宿泊地が集中化している現実を踏まえると、交通インフラや宿泊施設、テーマパークなどの総合的な観光サービスの供給力の格差が、そのまま宿泊者数の地域差に繋がっている面もあるだろう。一例をあげると、筆者は、過去の調査レポート³において、長野県内の国内宿泊者の減少の一因

として、宿泊施設の設備のビンテージ化を指摘した。すなわち、バブル期や長野五輪に合わせて県内では宿泊施設数が増加したものの、その後の景気停滞が続く下で設備投資が抑制され、設備のビンテージ化により宿泊者の満足度が低下している可能性がある、というものである。そうした状況の下で、昨今のインフレで宿泊料が上昇すれば、自ずと消費者の目線は厳しくなるため、従来から過少投資気味だった地方の観光地ほど相対的に“コスパが悪い”状況が生まれかねない。

逆に都市部では、旺盛なインバウンド客を背景に積極的な投資が続いており、オーバーツーリズム的な地域ほど国内旅行客にとっても魅力的な観光コンテンツが生まれている現実はないだろうか。このため、オー

(図表 8) 日本人の出国者数



(資料) 出入国管理庁

(注) 2025年は1-8月の実績を基に筆者試算

² 実際、観光庁「令和7年版観光白書」でもシニア世代の旅行が減少しているとの指摘がある

³ 「統計からみた県内宿泊業の現在地と今後の課題」(24年11月号経済月報 No.487)

バーツーリズムの対策として、いわゆる観光公害への個別対策は必要だろうが、日本人観光客が増えていない地方の観光地に旅行客を分散させようというのは、現時点ではやや無理筋な話に聞こえるのである。すなわち、図表 8 に示す通り、日本人出国者数はコロナ禍後に大きく減っているにもかかわらず、日本人の国内延べ宿泊者数が伸び悩んでいる現実を踏まえると、地方に行かない外国人に課題があるのではなく、国内観光地に問題があるという見方も可能である。一般的に考えて、日本人に人気のある観光地は外国人にも魅力的に映るはずで、その逆もまた然りであろう。そうした問題意識に立ち返って、今後の国内観光の高度化と地方創生の方策を検討していきたいものである。

以 上

【Disclaimer】

本資料は、情報提供を目的として作成したもので、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく書類ではありません。当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当研究所は責任を負いません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は執筆者が信ずるに足ると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。当資料の内容に関する一切の権利は当研究所にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。本資料で示された意見は執筆者に属し、必ずしも当研究所およびグループ会社の見解を示すものではありません。